

榎谷議員 おはようございます。通告してありました、2点について質問いたします。まず1点目であります、地方創生に本町はどのように取り組むのか。平成5年から6年ごろから言われてきた地方分権。バブルが崩壊して、東京がどうにもならなくなったとき、地方分権一括法、2000年4月1日から地方が大切だと言われてきましたが、地方を大切にしなかった政府。安倍内閣の戦略体制のもとになされた経済戦略に地方が取り残された。つまり、安倍内閣の言う、大きい会社が儲かれば、そのおこぼれが地方に回ってくる、給料も上がる、雇用も拡大するというような成功戦略。しかし、地方にはそのおこぼれが回ってこなかった現状に、地方からふつふつと不満の声が立ち始めました。そこで、地方創生と中身のない戦略が打ち出されたわけですが、地方創生に要望書が集中している中、国も今後の査定でどこまで抑制できるかが焦点だと思っています。本町でもこの件について、前に進んでいる案件もあろうかと思いますが、消滅自治体の一つとされている本町。過去にやってきたことをそのまま未来につなげていくと、消滅自治体となりうる。何かを変え、何かをする一つの手段として、この際、地方創生にわが町は、本腰を入れているのだと、国に示す上からも地方創生委員会を設置し、行政にも地方創生課を設置することを提案します。今議会にも、地方創生の予算が計上されていますが、農業、漁業者をはじめ、町内会、各代表者、並びに中小企業や個人営業者など、あらゆる分野の方々を地方創生委員会に属してもらい、町内全域、あらゆる分野の方々に参画してもらい、町民全体に行き渡らせ、町民に知ってもらい、かかわっている人達と町民が主役となるように努力をしなければならないと考えます。そのためにも一つの課が何もかも受け持って、合間にするのではなく、地方創生に総力を結集できるよう地方創生課を設けることを提案いたします。町長の見解をお聞きいたします。つぎの質問に移ります。財源なく続く役場庁舎の耐震。来る南海・東南海地震に向け、懸念されている役場本庁の耐震ですが、着々と進んできつつある大地震に向けて、司令党本部となる本町の提言はあるのか、役場庁舎の移転も視野に入れているのかお聞きします。旧牟岐小学校の南校舎に役場を移転してはどうかという提案も過去に一般質問させていただいた経緯

もありますが、もうそろそろ移転、あるいは、新築、建て直し、あくまでも現在の場所にこだわるのか、どこか新築場所があるのか、決める時期ではないかと思います。その後の進捗状況をお聞きします。つぎに海部消防署の移転の件ですが、行政委員会後のその後、移転先は見つかったのでしょうか。災害時必要不可欠な海部消防署、現在の場所では、津波の恐れがあり、その機能も危ぶまれることは、皆さんご承知のことと思います。災害時、また、事故後においても機能しないことでは非常に混乱が起こります。その後、進展はあったのかお聞きいたします。防災対策に向け、いずれも急を要し、町民の命と財産を守るという観点からもすぐさま解決に向け取り組む必要があると考えます。

杣富議長 福井町長。

福井町長 樫谷議員のご質問にお答えいたします。2つのご質問とも非常に大きな課題です。まず地方創生の取り組みについてですが、牟岐町内の地方創生委員会の設置につきましては、去る6月30日、町内外の関係者及び有識者で組織する牟岐町有識者会議を設置いたしまして、町外各委員のご意見やご提案をお聞きするとともに町内有識者や各種産業従事者の方々の現在の取り組みやご提案をお聞きしたところです。この会議は、今後、何度か必要に応じ開催し、ご指導をいただいてまいりたいと考えています。また、役場に地方創生課を設置してはどうかとのことですが、まず基本的なことを申し上げますと、牟岐町は過疎化が進行し、町職員の増員は困難な状況にあります。しかしながら、社会の複雑化や多様化により業務の量ではなく数が確実に増えてきています。したがって、職員の業務の効率化を図ることが必要ですが、そのためには一人の職員ができるだけ多くの業務をこなすことが必要であり、これまでは課の数を減らし一人の職員ができるだけ多くの種類の業務を行ってきたところです。しかしながら、平成24年、どうしても牟岐町再生のために必要であるということで、産業建設課を産業課と建設課に分離したところです。また、現在、課長クラスの職員が不足している現状もあります。したがって、今後、地方

創生戦略を策定し、来年度からの実行を検討していく中で、議員各位にもご意見を伺い、どうしても必要ということであれば設置したいと考えています。つぎに役場庁舎の耐震についてですが、建築基準法の耐震基準は、昭和46年と昭和56年に大きく改正され、耐震基準の強化が図られてまいりました。この牟岐町役場は、昭和47年に竣工したものの昭和46年に改正した建築基準を満足しているかどうか分からない状況にあります。また、これまでの施設の改修などで使用されているコンクリート強度に疑問があることも指摘されていることから、本町舎を耐震改修し使用することは困難であると認識いたしています。このようなことから現在の場所で改築するか、あるいは、別敷地に移転するということになりますが、現在地での改築は役場敷地に余裕がないことから困難であり、他の場所へ移転改築するのが適当であると認識しています。しかしながら、町の市街地は殆ど全てが津波浸水区域にあり、役場庁舎の建設地としては適切でないと言われていること。また、高齢化が進む中、町の中心部から離れることは、町民の方の利便性や中心市街地の衰退などにつながることから適切でないと言われています。したがって、現時点では、移転適地が見つからない状況です。私といたしましては、まだ皆さま方のご了解を得ていませんが、災害時の拠点施設である防災センターは高台に、例えば、市宇ヶ丘学園の敷地内に移転し、通常業務を行う施設は海部病院の跡地に移転してはどうかと考えています。ただ、近年の庁舎は建築コスト以上に設備費、IT関連機器の費用が高く既存の建物を利用しても大きな財政的な負担を要します。したがって、今後1、2年のうちに有識者や町民の皆様のご意見を伺い、何とか移転地の決定を行いたいと考えていますので、議員各位のご指導をどうかよろしくお願いします。つぎに海部消防署の移転ですが、これまで縷々申し上げましたように、牟岐町に財政的余裕がない中、役場の移転先も決定しない中、海部消防署の移転先を議論する段階まで進んでいない状況にあります。南海地震等の発生確率が高まっている中、消防署は大地震には、本当に中核的な災害拠点施設ですので、本来は早期に高台移転を考えていく必要があると思いますが、やはり順を追って進めるしかないと考えています。ご理解のほど、よろし

くお願いします。

枅富議長 榎谷議員。

榎谷議員 再問します。まず地方創生に本町はどのように取り組むのかについてですが、皆さんのご意見を聞きながら創生課を設けるか設けないかを順次決めていくということではよろしいでしょうか。それと、今、産業課で地方創生の方をしているということですが、産業課はもちろん、産業課の部門がかなりたくさん抱えています。その上に地方創生の方も抱えるということです。オーバーヒートではないかと、人数も少ないし、オーバーヒートではないかと思しますので、私は地方創生を一つの課として前向きにやればいいのかと思ったものですから、いろんな人の意見も聞きながら、また、議会でも今後話し合いながら、地方創生に向けて進んでいただきたいと思います。それから、もう一つ庁舎のこと、消防署のこと、今、しなければならないと言いながら、まだまだ進むようにならないと、足踏み状態だと思いますので、これも町民の命と財産を守るということで、もう一歩進んだ取り組みをしていただきたいと思います。そこら辺り再問いたします。よろしくお願いします。

枅富議長 福井町長。

福井町長 まず地方創生課の設立についてですけれども、確かに今現在、産業課で、正確に言えば総務と産業課が共有してやっています。総務は総括的に産業課は産業関係ということを中心にやっているわけですが、これまで産業課が農林漁業、商工業、それらをまとめてやる中で地方創生を今回やるということです。ただ、本来の地方創生というのは、雇用を増やすということを主題にしていますが、産業課の業務も元来そういうところにあります。これまでやってきている業務をさらに地方創生という全国的な取り組みの中で進めていくというふうな形でやっていっている状況です。ただ、新たな計画を策定すると

いう一つの大きな業務が増えている状況にはあるのですが、新たにそのために課を作るというのも今の時点では非常にロスというのでもないのですが、一つの課を作れば課長がいて課員がいるということで、必ず二人余分に必要になってくるわけです。それが皆さま方のご了解をいただけるかどうかというところが非常に大きな課題だと思っています。もちろん職員の数が増えれば増えるほど専門的なことに取り組めるのですが、一度職員を雇用すれば、比較的高齢の方であれば何年かしたら辞められるのですが、若い方を雇用すれば、その方はあと30年ということで牟岐町に残っていかれますので、職員の雇用は過疎化が進む中、慎重に行っているところです。ですから、戦略計画を今年度策定するわけですが、策定していく中で、どうしても地方創生課がこういうところにいるということであれば、皆さま方に協議させていただいて採用させていただきたいというふうに考えています。それから、役場庁舎の耐震と言いますか、改築ですが、確かに適地が定まらず足踏み状態にあります。ただ、消去法的に考えていけば、現時点では海部病院の跡地にしか私はないと思っているのですが、あそこは津波の浸水区域に入っているわけです。そういう中で正面切ってと言いますか、正式にどんどん進めていけるかどうかということも慎重に判断しながら、こうしたらどうかということを提案しながら皆さま方の反応を見ながら進めていっている状況です。こういうところでやったらどうかというような非常に素晴らしいご提案があればおっしゃっていただければ有難いのですが、今の時点では、防災拠点というのはどうしても浸水区域にあれば調子悪いですから高台に移すと、通常業務を行うところは海部病院跡地でやったらどうかというふうな非常に消極的な考え方かも知れませんが、現時点ではそういうことで進めてまいりたいというふうに考えています。

枅富議長 枅谷議員。

枅谷議員 職員の雇用ということで、職員の雇用はしないということではなくて、これからもするでしょ。その中で考えてもらいたいということなのです。

毎年職員の雇用をしているでしょ。その中で一つ課ということで、本腰を入れて、今だったらオーバーヒートで出来ないではないですか。たった5人で出来ないではないですか。今までで精一杯、その上に仕事が増えているわけですから、そんなに軽い問題ではないと思います。地方創生は、だから、雇用するのだったら雇用したときに、ぜひ考えてもらいたい。それと、先ほど海部病院の跡地というふうなことがありましたけど、海部病院は、浸水地域に入っているということも皆さんご存知だと思います。そこに持って行くということは、いかがなものかと思います。違うところに、安全なところにぜひ考えて、そちらの方に持って行っていただきたいと思います。それをしていただきたいと思いますということで、私の一般質問を終わります。